

# 京都府地域創生戦略

一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして

(中間案)

令和2年3月改定

京 都 府

# 目 次

はじめに

基本目標

戦略の実施期間

戦略の推進に当たって

## 基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる

- 1 子育てしやすい環境づくりの総合的な推進
  - (1) 子育てにやさしい風土づくり
  - (2) 子育てしやすい地域・まちづくり
  - (3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出
- 2 夢を実現する教育の推進
  - (1) 新しい学びの創造と京都ならではの教育、魅力ある学校づくり
  - (2) 安心・安全で充実した教育環境の整備

## 基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる

- 1 地域経済の発展を支える産業の創造・成長
  - (1) 中小企業・スタートアップ支援と新産業の創出
  - (2) 伝統産業等の付加価値の向上
  - (3) 国内外からの企業立地等による産業集積の推進
- 2 働きやすい環境の整備と人材の確保
  - (1) 雇用の確保・就業支援
  - (2) 職場環境の改善・整備
  - (3) 企業の担い手の確保
- 3 農林水産業の成長産業化
  - (1) 先端技術の実装等による生産性・収益力の向上
  - (2) 京都産農林水産物のブランド戦略の強化
  - (3) 次代を担う人材の確保・育成の強化
  - (4) 農山漁村を将来にわたって維持するための取組の推進

## 基本目標3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる

- 1 文化力による交流の促進と地域活力の創出
  - (1) 文化に関わる(担う・支える・楽しむ)人づくり
  - (2) 文化財の保存・継承・活用と伝統文化、生活文化の継承
  - (3) 新たな文化の創造と情報発信、活動拠点の整備
  - (4) 文化に関連する産業の振興と創造の促進
- 2 魅力ある観光の創造と交流の促進
  - (1) 周遊・滞在型観光の推進
  - (2) 観光人材の確保・育成
  - (3) 観光を入り口とした多様な交流の推進と地域資源の活用
  - (4) 観光を支える宿泊施設等の基盤整備
- 3 コミュニティを核とした移住・定住促進や関係人口の創出・拡大
  - (1) 多様な主体や人材との協働によるネットワークの構築
  - (2) 移住希望者に対する相談から定着までの総合的な支援
  - (3) 農山漁村におけるコミュニティの構築

## 基本目標4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

- 1 地域の発展の基盤づくり
  - (1) 道路網の整備等による地域振興・産業観光振興
  - (2) 京都舞鶴港の整備推進によるコンテナ、フェリー、クルーズ機能の強化
  - (3) 鉄道網の着実な整備の推進と利用促進
  - (4) 地域公共交通の利便性の向上
  - (5) 暮らしやすいまちづくりの推進
  - (6) しなやかで安心・安全な地域づくり
- 2 もうひとつの京都の深度化とエリア構想の推進
  - (1) DMOを中心とした持続的な観光地経営の推進
  - (2) 5つのエリア構想の推進

## 横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

- 1 府民の誰もが生きがいを感じて活躍できる共生社会づくり
  - (1) 誰もが自分らしく生きることができる社会づくり
  - (2) 性別にかかわらず希望に応じた生き方・働き方を選択できる社会づくり
  - (3) 人生100年時代を見据えた高齢者の社会参加促進
  - (4) 障害者が暮らしやすい社会づくり
  - (5) 外国人との多文化共生の社会づくり
- 2 健康で心豊かな社会の実現
  - (1) 健康寿命の延伸と医療体制の整備
  - (2) 地域包括ケア体制の強化
  - (3) 誰もが親しみ夢が広がるスポーツの推進
  - (4) 生活困窮者やひとり親家庭、ひきこもり者等への支援体制の充実

## 横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

- 1 地域における Society5.0 の推進
  - (1) AI、IoTなどの未来技術の活用推進と基盤整備
  - (2) 犯罪・交通事故の起きにくい社会づくり
- 2 SDGsの実現など持続可能な社会づくり
  - (1) 脱炭素社会へのチャレンジ
  - (2) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現

## 地域の将来像

丹後地域  
中丹地域  
南丹地域  
山城地域

## はじめに

### <第1期地域創生戦略を振り返って>

京都府では、府域全体で進展する少子高齢化・人口減少に対応するため、平成27年10月に第1期地域創生戦略を策定し、京都ならではの「文化創生」を目指して、「京都の未来を拓く人をつくる」「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」「京都への人の流れをつくる」「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」という4つの基本目標に沿って、地域創生に取り組んできた。

この間、平成28年3月には文化庁の京都への全面的な移転が決定し、さらに国の地方創生関連交付金を積極的に活用するなど市町村と広域連携しながら施策を推進した結果、重要業績指標（KPI）の達成率については、産官学金労言の各界の有識者で構成する地域創生推進会議での検証において、全ての基本目標で最終目標に対する4カ年経過時点における達成率が約9割に及ぶなど「概ね良好」との評価を受けている。

また、府域の人口については、第1期地域創生戦略と同時にとりまとめた京都府人口ビジョンの2020年推計人口（258.6万人）とほぼ同じになる見通しで推移している。

### <第2期地域創生戦略に向けて>

第1期地域創生戦略に基づく取組の成果は見られるものの、出産適齢期女性人口の当面の減少から逃れられない現状において、少なくとも今後15年以上は、生産年齢人口減少の傾向は続く見通しであり、少子高齢化・人口減少社会からの課題克服に向けた地域創生の取組は、緒に就いたばかりである。

少子高齢化・人口減少などの課題に対しては、京都の長い歴史の中で培われた文化を源泉とする、世界的魅力のある観光資源や大学・研究機関から生まれる高度技術、ハイテクから伝統産業までの多様な企業の集積など、京都ならではの総合力を生かして、課題を克服していくことが必要である。このため、京都府においては、本年10月に府政運営の羅針盤となる新たな「京都府総合計画」を策定し、これに掲げた施策を推進していくこととしている。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第1期の4つの基本目標の枠組を維持しつつ、「地方へのひと・資金の流れを強化する」、「新しい時代の流れを力にする」、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」などの新たな視点が示された上で、新たに2つの横断的な目標が盛り込まれ、これらに重点をおいて施策を推進することとされている。

第2期地域創生戦略においては、国の第2期戦略も踏まえつつ、「京都府総合計画」に掲げた2040年に実現したい将来像“一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府”を目指して、

- 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる
- 地域経済を活性化させ、仕事をつくる
- 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる
- それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

の4つの基本目標と、

- 多様な人材の活躍を推進する
- 新しい時代の流れを力にする

の2つの横断的な目標に沿って、府民をはじめ産、学、公、金融機関、労働団体、NPOなど、多様な主体と連携・協力しながら、地域創生に全力を挙げて取り組む。

## 基本目標

次の4つの基本目標及び2つの横断的な目標に沿って、地域創生の施策を推進する。

|          |                                 |
|----------|---------------------------------|
| ◆基本目標1   | 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる |
| ◆基本目標2   | 地域経済を活性化させ、仕事をつくる               |
| ◆基本目標3   | 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる         |
| ◆基本目標4   | それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる      |
| ◇横断的な目標1 | 多様な人材の活躍を推進する                   |
| ◇横断的な目標2 | 新しい時代の流れを力にする                   |

## 戦略の実施期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

## 戦略の推進に当たって

### ◆地域創生実現のための府民協働の更なる推進

防災・減災対策や子育て支援、高齢者介護など、行政だけでなく地域と一体となって対応しなければならない課題がますます増大する中、府民と連携・協働しながら地域に根ざした絆や資源を生かした取組を進めることにより、地域が活性化する仕組みづくりなど、府民協働を更に推進する。

### ◆市町村や多様な主体との緊密な連携

各市町村は、京都府総合計画（基本計画及び地域振興計画）の方向性と地域の実情を踏まえつつ、地域の特性や資源等を活かした実効性のある地域創生のための戦略の策定・推進に取り組むこととし、府は、施策の実効性を向上させるため、広域の見地から市町村をはじめ企業、大学、研究機関など多様な主体との連携・協働、ワンストップサービス化を更に推し進めるとともに、現地・現場主義を徹底し、人的支援、子育てや教育などの社会的基盤整備、さらには地域の魅力を活かした広域的な交流圏づくりに取り組むものとする。

また、施策推進のための財源については、民間資金の活用も含め検討を進めていくものとする。

### ◆PDCAサイクルの確立

各基本目標における数値目標、重要業績評価指標（KPI）に基づき、取組の効果を毎年客観的に検証し、社会経済情勢や府内の状況変化に対応した戦略の見直しを行い、絶え間なく施策のイノベーションに取り組む。

なお、その際には、地域経済分析システム（RESAS）などのビッグデータの活用も図る。

※重要業績評価指標（KPI）の表記の考え方

1. 目標値・基準値が単年度の値である場合は、「指標名（年間）」、「目標値及び基準値（○年度）」と表記
2. 目標値・基準値が特定年度までの累計である場合は、「指標名（累計）」、「目標値及び基準値（○年度まで）又は（○～○年度）」と表記
3. 目標値・基準値が特定年度末の蓄積（総数）である場合は、「目標値及び基準値（○年度末）」と表記

注：施策内容には仮称の施策や固有名詞が含まれているが、「（仮称）」の表記は省略

## ■基本目標1 結婚・出産・子育ての希望がかなう、子育てにやさしい社会をつくる

出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまで切れ目のない対策を講じ、京都で子育てをして良かったと思えるあたたかい子育て環境づくりを推進する。

**数値目標**：※ 戦略独自の出生関連目標を検討

参考：●●年度 ●●

住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合 82.6%

参考：令和元年度 90.0%

### 施策内容

#### 基本目標1

#### 1 子育てしやすい環境づくりの総合的な推進

多様なライフデザインが選択でき、結婚を希望する誰もがその希望をかなえ、妊娠・出産や子育てに不安や負担を感じることなく安心して子どもを産み育てるとともに、地域とともに子育てを支え合える環境を整備

##### (1) 子育てにやさしい風土づくり

- 「きょうと子育て環境日本一サミット」の設置と子育て環境「共同声明」の発信
- 地域の子育て環境の充実度の見える化
- 経営者・男性社員などの意識改革
- 若い世代が子育てにふれる機会の確保
- 市町村や経済団体等と連携した婚活支援の推進

##### (2) 子育てしやすい地域・まちづくり

- NICUの増床などの周産期医療体制の拡充や病児保育の充実
- 不妊治療に係る経済的負担の軽減と企業等における不妊治療休暇制度の導入支援
- 全市町村における妊産婦の心身のケアや育児ケア等の実施
- 子どもの医療費や教育・保育料の無償化など子育て世帯の経済的負担軽減
- 子育て世帯向け府営住宅等の供給とコレクティブハウスの拡充
- 保育所・放課後児童クラブ等における待機児童の解消
- 地域や企業が子育てを支援する仕組みの構築
- 子どもの安心・安全な遊び場の創出と、貧困の連鎖や児童虐待の未然防止

##### (3) 安心して子育てできる雇用環境等の創出

- 男女がともに働きやすい職場づくりの推進と多様な働き方を導入する企業の支援
- 男性社員の育児休業の取得促進支援
- 在宅ワーク等の段階的な推進による子育て期からの仕事復帰の支援
- 子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルの創出支援

重要業績評価指標（KPI）

| 指標   | 基準値               | 目標値                |
|--|-------------------|--------------------|
| 子育てに喜びや楽しさを感じている親の割合                                   | 96.0%<br>(令和元年度)  | 96.0%以上<br>(令和5年度) |
| 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合               | 67.0%<br>(平成31年度) | 80.0%<br>(令和5年度)   |
| 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）                       | —                 | 1,500社<br>(令和5年度末) |
| 保育所待機児童数（年間）   | 86人<br>(令和元年)     | 0人<br>(令和5年)       |
| 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合                                | 89.5%<br>(令和元年度)  | 90.0%<br>(令和5年度)   |
| 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などを十分に発揮できていると思う人の割合 | 52.2%<br>(令和元年度)  | 70.0%<br>(令和5年度)   |
| 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合                    | 49.1%<br>(令和元年度)  | 70.0%<br>(令和5年度)   |

基本目標1

2 夢を実現する教育の推進

次代の京都を支える高い志とグローバルな視野を持った人材の育成に向けて、情報活用能力を基盤として新たな価値を創造する能力と豊かな感性を育む教育環境を整備

(1) 新しい学びの創造と京都ならではの教育、魅力ある学校づくり

- 京都「結（ゆい）」コンソーシアムによる「課題解決型学習」等の機会の充実
- 学校のICT環境の整備による情報活用能力の育成
- 子どものための京都式少人数教育や振り返り学習等による基礎・基本の徹底
- 高校生の海外留学支援や留学生の受け入れ、外国人との交流の充実
- 「地域創生推進校」の充実や職業系専門学科における企業と連携した人材の育成
- 児童生徒の発達の段階に応じたキャリア教育の推進
- 特別支援学校におけるICT環境の整備や関係機関と連携した就労支援

(2) 安心・安全で充実した教育環境の整備

- 家庭や地域と学校との連携・協働
- いじめ問題等に適切に対処するための教職員研修の充実及び相談体制の整備

重要業績評価指標（KPI）

| 指標   | 基準値                             | 目標値              |
|--|---------------------------------|------------------|
| 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合      | 小学校:13.2% 中学校:10.1%<br>(平成30年度) | 減少させる            |
| 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合                       | 35.1%<br>(平成30年度)               | 47.5%<br>(令和5年度) |
| 特別支援学校生徒の就職率(特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合(福祉就労除く)) | 27.3%<br>(平成30年度)               | 30.0%<br>(令和5年度) |
| 認知されたいじめの年度内解消率                              | 82.7%<br>(平成29年度)               | 増加させる<br>(令和5年度) |

## ■基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる

大学・研究機関や多様な企業の集積を生かしつつ、人材の確保・育成や生産性の向上を図り、府内のあらゆる地域でイノベーションが起これ続ける環境づくりを推進する。

**数値目標**：従業員一人当たりの付加価値額（製造業） 21,000 千円（令和5年度）

参考：平成30年 15,168 千円

不本意非正規雇用者の割合 10.7%（令和4年）

参考：平成27年 11.7%

### 施策内容

#### 基本目標2

#### 1 地域の発展を支える産業の創造・成長

大学・研究機関や多様な企業の集積を生かし、企業のスタートアップから成長、継承まで、府内各地におけるイノベーションの取組を支援

##### (1) 中小企業・スタートアップ支援と新産業の創出

- ピッチ会やアイデアソン等の推進によるスタートアップ企業の育成支援
- VR・AR等の研究・人材育成の拠点の形成と活用の推進
- 中小企業等の創業、経営革新、販路開拓、事業承継、技術・基礎研究力向上の支援
- 地域資源を生かしたシェアリングエコノミーのビジネス展開の推進
- 中小企業大学校等と連携した高度人材の育成
- 産学公連携でのオープンイノベーションの推進
- 海外ビジネスに進出しやすい環境の整備
- 商店街やコミュニティ等の活性化

##### (2) 伝統産業等の付加価値の向上

- 伝統産業におけるマーケットイン型の生産（NEO KOUGEI）の推進
- コンテンツ産業の育成と伝統産業との融合
- 「堀川アート&クラフトセンター」を活用したアート&クラフトの創造・発信

##### (3) 国内外からの企業立地等による産業集積の推進

- 新たな事業用地の創出と企業等の立地の推進
- IoT等を活用した新たな物流産業集積拠点の形成と関連企業の誘致促進
- 海外の主要企業とのネットワーク化による外国企業のR&D拠点の誘致

重要業績評価指標（KPI）

| 指標                                | 基準値                 | 目標値               |
|-----------------------------------|---------------------|-------------------|
| 開業率                               | 4.3%<br>(平成28年)     | 5.1%<br>(令和3年)    |
| 事業承継診断件数(累計)                      | 286件<br>(平成30年度)    | 5,560件<br>(令和5年度) |
| 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数(累計) | 10社<br>(平成30年度)     | 100社<br>(令和5年度)   |
| 「KYOTO KOUGEI WEEK」での商談成立件数(累計)   | —                   | 4,000件<br>(令和5年度) |
| 府内への企業立地件数(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)  | 20件<br>(平成28～30年平均) | 100件<br>(令和5年)    |

基本目標2

**2 働きやすい環境の整備と人材の確保**  
 労働の需給バランスが整った、多様な人々が柔軟で働きやすい環境を整備するとともに、地域経済を支える担い手の確保を推進

(1) 雇用の確保・就業支援

- 新卒3年以内の早期離職者に対する就業復帰支援による安定就業の推進
- 正規雇用に向けたスキルアップの支援や企業とのマッチングサポート
- 若者の奨学金返済支援制度の普及促進
- 法定雇用率未達成企業に対する伴走支援などによる障害者雇用の促進

(2) 職場環境の改善・整備

- 子育てにやさしい職場環境づくりを提供するビジネスモデルの創出支援
- サテライトオフィスやテレワーク、短時間正社員制度の導入支援
- 職場におけるハラスメント対策の周知・啓発

(3) 企業の担い手の確保

- 研究者等の高度外国人材や特定技能者等の受入体制の構築
- 首都圏・近畿圏・府内大学との就職支援協定に基づく京都企業への就職促進
- 中小企業の人材確保に向けた情報発信強化や出会いの場の創出

重要業績評価指標（KPI）

| 指標                  | 基準値               | 目標値              |
|---------------------|-------------------|------------------|
| 奨学金返済支援制度の導入企業数(累計) | 27社<br>(平成30年度)   | 300社<br>(令和5年度)  |
| 障害者雇用率              | 2.13%<br>(平成30年)  | 2.30%<br>(令和5年)  |
| 府内大学生の府内就職割合        | 19.4%<br>(平成29年度) | 25.0%<br>(令和5年度) |

基本目標2

**3 農林水産業の成長産業化**

先端技術の実装やブランド戦略の強化により農林水産業の生産性・収益力の向上を図るとともに、農業・林業・漁業一体で次代を担う人材育成を強化

- (1) 先端技術の実装等による生産性・収益力の向上
  - ICTやロボット技術を活用した農林水産業のスマート化の推進
  - 養殖区画の拡大等による水産物の養殖生産力の強化
  - 異業種連携の推進やマーケットニーズに応じた経営の多角化等による収益力の向上
  - CLT活用など将来的な府内産材需要の喚起と木質バイオマスなどの施設・産業の誘致促進
- (2) 京都産農林水産物のブランド戦略の強化
  - 京都産農林水産物全体のブランド戦略の強化や6次産業化の促進
  - 京野菜や宇治茶の健康機能性に着目した商品やサービスの開発等の促進
  - 「ファストフィッシュ商材」の開発による水産物の消費拡大
- (3) 次代を担う人材の確保・育成の強化
  - 若者、女性、シニア世代などの人材の確保・育成
  - 畜産農家の法人化の推進や外部人材登用による後継者確保の推進
  - 林業大学校における林業人材育成の支援
  - 漁業者のスキルアップによる新鮮で安全な「京の水産物」の流通拡大
- (4) 農山漁村を将来にわたって維持するための取組の推進
  - 集落営農等の法人化・組織化の推進と経営基盤の強化
  - 産地間リレー生産・出荷体制の強化や直売所を核とした地産地消の取組の推進
  - 適切に管理され循環利用される森林の拡大
  - 先端技術の活用などによる森林施業の集約化の推進

重要業績評価指標（KPI）

| 指標                              | 基準値                 | 目標値                |
|---------------------------------|---------------------|--------------------|
| 農林水産業産出額(年間)                    | 786億円<br>(平成30年)    | 820億円<br>(令和5年)    |
| 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数(累計) | 80件<br>(平成30年度)     | 500件<br>(令和元～5年度)  |
| 新規就業者数(農業)(累計)                  | 165人<br>(平成30年度)    | 750人<br>(令和元～5年度)  |
| 新規就業者数(林業)(累計)                  | 30人<br>(平成30年度)     | 150人<br>(令和元～5年度)  |
| 新規就業者数(漁業)(累計)                  | 52人<br>(平成30年度)     | 250人<br>(令和元～5年度)  |
| 適正に経営管理されている人工林面積               | 29,000ha<br>(平成30年) | 37,400ha<br>(令和5年) |

### ■基本目標3 人々を惹きつけ、京都への新しい人の流れをつくる

京都の強み・ブランド力の源泉である地域に息づく多様な文化を継承・発展させ、国内外から訪れる人々を更に惹きつけるとともに、地域との関わりを深めるための受け皿を構築し、京都への継続的な人の流れを生み出し続ける環境づくりを推進する。

**数値目標**： ※戦略独自の人口関連（関係人口含む）目標を検討

参考：平成 年 ●●

京都府内における国際会議開催件数 450件（令和5年）

参考：367件（平成30年）

#### 施策内容

##### 基本目標3

#### 1 文化力による交流の促進と地域活力の創出

地域文化の多様性を大切にするとともに、文化に関わる国内外の人々の交流により新しい文化が生まれ続け、文化と観光・産業・福祉・教育などとの結びつきにより暮らしと経済の好循環を生み出す環境を、文化庁が本格移転する京都から整備

##### (1) 文化に関わる（担う・支える・楽しむ）人づくり

- 文化に関わる人材の育成と裾野の拡大
- 世界のアートマーケットで活躍できる人材の育成
- 和食文化人材の育成や、茶道、華道、その他の生活文化を学ぶ機会の創出

##### (2) 文化財の保存・継承・活用と伝統文化、生活文化の継承

- 文化財の保存・継承・活用の推進
- 古典の日フォーラムなど古典を広く根付かせるための取組の実施
- 関係機関と連携した「双京構想」の推進

##### (3) 新たな文化の創造と情報発信、活動拠点の整備

- 文化芸術関係者と研究者等との交流環境の創出
- 文化庁や関係市町村、大学と連携した国内外への文化発信
- 文化活動の拠点となる文化施設等の整備

##### (4) 文化に関連する産業の振興と創造の促進

- 京都と世界のクラフトを一堂に鑑賞、販売できる機会の提供
- 文化芸術作品の制作・発表・販売までを一貫して行うサイクルの創出
- 産業やスポーツツーリズムと文化芸術を融合させた観光や地域振興
- クリエイターの表彰制度等によるコンテンツ事業者の支援

重要業績評価指標（KPI）

| 指標                                     | 基準値                 | 目標値                 |
|--|---------------------|---------------------|
| 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト(40歳以下)の数       | 108人<br>(平成30年)     | 160人<br>(令和5年)      |
| 府内のアートフェア等における販売額                      | 2,515万円<br>(平成30年度) | 33,000万円<br>(令和5年度) |
| 文化・芸術に関わりを持つ(鑑賞・体験含む)人の割合              | 57.8%<br>(平成30年度)   | 70.0%<br>(令和5年度)    |
| 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合 | 84.9%<br>(令和元年度)    | 90.0%<br>(令和5年度)    |

基本目標3

2 魅力ある観光の創造と交流の促進

周遊・滞在型観光の推進や、これを支える人材の確保・育成・基盤整備等により、観光を入り口とした交流を深化させるとともに、産業の好循環を創出

(1) 周遊・滞在型観光の推進

- 観光客の府全域への分散・周遊の促進
- DMOや交通事業者等と連携した広域連携による魅力の発信

(2) 観光人材の確保・育成

- 新たな観光需要に対応できる経営マネジメント力を有する高度観光人材の育成
- 外国人観光客等の多様なニーズに対応できるガイドの育成

(3) 観光を入り口とした多様な交流の推進と地域資源の活用

- 会議や招聘旅行等小規模なものや、農家民宿等を活用した多様なMICEの誘致
- 府立京都スタジアムの中北部地域における交流と観光のゲートウェイ化、プロスポーツの誘致等
- カルチャーツーリズムやアートツーリズムの普及促進
- 京野菜など地元の食材を活用したガストロノミーツーリズムの普及促進
- 伝統工房、農山漁村体験、アウトドアスポーツ等、多様な地域資源の観光への活用

(4) 観光を支える宿泊施設等の基盤整備

- キャッシュレス・モバイル電子決済環境の導入支援
- 地域の状況に応じた宿泊施設の立地促進及び既存施設の改修支援
- 観光客にとって利便性の高い交通環境の整備

重要業績評価指標（KPI）

| 指標                | 基準値                | 目標値                |
|-------------------|--------------------|--------------------|
| 京都府域(京都市除く)の観光消費額 | 619億円<br>(平成30年)   | 1,095億円<br>(令和5年)  |
| 京都府域の観光入込客数       | 3,230万人<br>(平成30年) | 4,560万人<br>(令和5年)  |
| 京都府域の外国人宿泊者数      | 91,493人<br>(平成30年) | 352,000人<br>(令和5年) |

|                |                    |                  |
|----------------|--------------------|------------------|
| 京都府内の国際会議開催件数  | 367 件<br>(平成 30 年) | 450 件<br>(令和5年)  |
| 府立京都スタジアムの利用者数 | —                  | 400 千人<br>(令和5年) |

基本目標 3

**3 コミュニティを核とした移住・定住促進や関係人口の創出・拡大**

京都にゆかりや関心のある人々が地域との絆を築き、多様な形で継続的に関わりを深め、将来的な移住・定住につなげていくことにより、持続可能な地域コミュニティを構築

(1) 多様な主体や人材との協働によるネットワークの構築

- 行政と地域コミュニティが連携・協働するプラットフォームの構築
- 他府県に居住する京都府出身者や大学生などによる京都ファンのネットワークの構築
- 小中学生をはじめ、それぞれの世代が地域コミュニティの大切さを学ぶ機会の創出
- 地域活動の担い手の創出・拡大による地域コミュニティの再生と交流の拡大

(2) 移住希望者に対する相談から定着までの総合的な支援

- 移住後の地域定着までの一貫サポート体制の強化
- 移住者と地域とのミスマッチを防ぐための地域の魅力発信
- 移住希望者の「住」への不安の解消による更なる移住者の拡大

(3) 農山漁村におけるコミュニティの構築

- 持続可能な農山漁村コミュニティ（農村型CMO等）の創出
- 都市住民、大学・企業など外部との連携による地域外の知識・スキル・人材・資金などをマッチングするサポート体制の構築

重要業績評価指標（KPI）

| 指標                                       | 基準値                 | 目標値                  |
|--|---------------------|----------------------|
| 地域の様々な課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合 | 28.5%<br>(令和元年度)    | 40.0%<br>(令和5年度)     |
| 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数(累計)   | —                   | 155 団体<br>(令和5年)     |
| 農山漁村等への移住者数(累計)                          | 658 人<br>(平成 30 年度) | 6,160 人<br>(令和元～5年度) |
| 持続的な地域経営の体制(農村型CMO等)を構築した地区数(累計)         | 4 地区<br>(平成 30 年)   | 37 地区<br>(令和5年)      |

## ■基本目標4 それぞれの個性を生かした魅力と活力のある地域をつくる

府域の均衡ある発展に向けて、そのための基盤の整備を着実に進めるとともに、それぞれの地域の資源や特性に応じた特色ある地域づくりを推進する。

### 数値目標：海・森・お茶の京都、竹の里・乙訓エリアの観光入込客数

海の京都：1, 380万人（令和5年）参考：平成30年 969万人

森の京都：1, 340万人（令和5年）参考：平成30年 939万人

お茶の京都：1, 760万人（令和5年）参考：平成30年 1, 254万人

竹の里・乙訓：295万人（令和5年）参考：平成30年 220万人

### 海・森・お茶の京都、竹の里・乙訓エリアの観光消費額

海の京都：437億円（令和5年）参考：平成30年 247億円

森の京都：299億円（令和5年）参考：平成30年 169億円

お茶の京都：401億円（令和5年）参考：平成30年 226億円

竹の里・乙訓：14億円（令和5年）参考：平成30年 8.4億円

## 施策内容

### 基本目標4

#### 1 地域の発展の基盤づくり

地域経済の成長や交流人口の拡大、安心・安全で暮らしやすいまちづくり等の基盤となる施設の整備等を府域全体で着実に推進

##### (1) 道路網の整備等による地域振興・産業観光振興

- 新名神高速道路、山陰近畿自動車道、舞鶴若狭自動車道、京奈和自動車道の整備促進
- 京都縦貫自動車道のNE X CO西日本による効率的な一体管理への移行
- 広域的な連携を支援する道路の整備促進と災害時のネットワーク代替機能の強化
- リニア中央新幹線(名古屋～大阪間)、北陸新幹線(敦賀～大阪間)の整備促進

##### (2) 京都舞鶴港の整備推進によるコンテナ、フェリー、クルーズ機能の強化

- 取扱貨物量の増加や航路の拡充を見据えたふ頭や岸壁整備の推進
- 京都舞鶴港から高速道路へのアクセス機能強化
- 日韓露国際フェリー航路の利用拡大の推進による航路の直行化

##### (3) 鉄道網の着実な整備の推進と利用促進

- JR線の高速化・複線化の推進と利便性の向上等
- 関西文化学術研究都市を中心とした南部地域の鉄道ネットワークの充実強化
- 京都丹後鉄道の防災・長寿命化対策の推進による輸送の安全性の向上

(4) 地域公共交通の利便性の向上

- 各地域の幹線道路の整備促進
- 路線バスネットワークの維持、タクシーや自家用有償旅客運送の活用、貨客混載や生活支援を一体的に行うマルチ交通等の整備
- ハード・ソフト両面での鉄道駅のユニバーサルデザイン化の推進

(5) 暮らしやすいまちづくりの推進

- 歩きたくなる健康まちづくりの推進
- 府営住宅の建替の推進や、府立公園、国営淀川河川公園の整備促進
- ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進

(6) しなやかで安心・安全な地域づくり

- 総合的な治水対策及び砂防・急傾斜地における土砂災害対策等の推進
- インフラ、建設物等の耐震化・長寿命化
- 上下水道事業の安定的・持続的な事業運営の推進
- 子どもが安心して通行できる交通環境の整備推進

重要業績評価指標 (KPI)

| 指標                          | 基準値                   | 目標値                  |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|
| 京都舞鶴港コンテナ取扱量(空コンテナ含む)       | 18,623TEU<br>(平成30年度) | 25,000TEU<br>(令和5年度) |
| 府域における鉄道(JR在来線)の複線延長(累計)    | 80.6 km<br>(平成30年度)   | 94.6 km<br>(令和5年度)   |
| 府内の国・府営都市計画公園の利用人数(6公園+1広場) | 353 万人<br>(平成30年度)    | 363 万人<br>(令和5年度)    |
| 河川整備計画策定済み河川の改修延長(累計)       | 19.2km<br>(平成30年度)    | 30.5km<br>(令和5年度)    |
| 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数(累計)      | 760 箇所<br>(平成30年度)    | 800 箇所<br>(令和5年度)    |
| 府内の住宅耐震化率                   | 85%<br>(平成30年度)       | 91%<br>(令和5年度)       |

基本目標4

2 もうひとつの京都の深度化とエリア構想の推進

「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」「竹の里・乙訓」における観光地域づくりを更に深度化させ、滞在型観光地としてのブランド向上を図るとともに、地域における基盤を最大限に生かしたエリア構想を推進

(1) DMOを中心とした持続的な観光地経営の推進

- 「もうひとつの京都」セカンドステージをはじめとする地域政策の一体的展開
- 地域資源を活かした体験型観光の拡大
- 京阪神からの交通アクセスの改善
- 電動小型車両の導入やカーシェアリングなどを活用した観光周遊の推進
- 地域の魅力向上に資する京都府景観資産の登録拡大
- 世界遺産・日本遺産の登録に向けた取組の推進

## (2) 5つのエリア構想の推進

- 北部グローバル構想：京都舞鶴港や高速道路網の基盤を最大限生かし、「住み続けられる地域づくり」等をコンセプトに、新たな産業拠点の形成と職住一体型生活圏の構築を推進
- 京都スタジアムを中核とするスポーツ&ウェルネス構想：京都スタジアムと大学やトレーニングセンター、府内スポーツ施設の連携を進め、内外から人が集まる、食やスポーツ科学と連携した地域づくりを推進
- 北山「文化と憩い」の交流構想：芸術の発信や賑わい・交流機能を有する施設の整備に取り組むとともに、国際MICEを促進し、文化庁移転を契機とした京都からの新たな文化創造を推進
- 新名神を活かす「高次人流・物流」構想：新名神高速道路の全線開通を生かした人流・物流・産業の拠点の形成とともに、国際空港・港湾とも連携した経済圏、良好な住環境を備えた生活圏の形成を推進
- スマートけいはんな広域連携構想：都市モビリティや安心・快適な生活環境等、スマートシティの実証を進めるとともに、学研都市×相楽東部により、広域的に「次世代型スマートシティ」を実現

### 重要業績評価指標（KPI）

| 指標                            | 基準値                   | 目標値                |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------|
| 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額 | 4,871 万円<br>(平成 30 年) | 8,780 万円<br>(令和5年) |

## ■横断的な目標 1 多様な人材の活躍を推進する

年齢や性別などにかかわらず、全ての府民が健康でいきいきと活躍し、自分らしさを発揮して生きがいを感じることができる環境づくりを推進する。

**数値目標**：仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などを十分に発揮できていると思うひとの割合

70.0%（令和5年度） 参考：52.2%（令和元年度）

横断的な目標 1

### 1 府民の誰もが生きがいを感じて活躍できる共生社会づくり

男性、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人など、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、いきいきと活躍できる環境を整備

#### (1) 誰もが自分らしく生きることができる社会づくり

- 身体状況、性別、その他についての差別などの人権について府民が学び、交流できる機会の拡充と相談体制の充実
- 人権問題の解決に向けた普及・啓発の推進

#### (2) 性別にかかわらず希望に応じた生き方・働き方を選択できる社会づくり

- 地域で活躍する女性の総合的支援
- 在宅ワークなどの段階的推進による子育て期からの仕事復帰の支援
- 企業における男性の育児休業の取得率向上に向けた意識改革の推進
- 女性のキャリア形成・再就職や起業の支援

#### (3) 人生100年時代を見据えた高齢者の社会参加促進

- 高齢者の社会参加促進に向けた総合支援拠点の設置
- 京都SKYシニア大学の北部サテライトの設置
- 高齢者スポーツの裾野拡大

#### (4) 障害者が暮らしやすい社会づくり

- 障害児者が地域で安心して生活できる医療・福祉サービスの拡充
- 農福連携製品の6次産業化やブランド化支援
- ICT等を活用した在宅起業の支援や福祉的就労の工賃向上
- 障害特性等に応じた職業訓練の実施による就労・定着支援の推進
- 障害者の芸術活動やスポーツ参加をサポートする体制の整備

#### (5) 外国人との多文化共生の社会づくり

- 日本語教育の機会の充実や災害時における地域の外国人受入環境の整備
- 外国人に対する生活情報の提供・相談体制の充実
- 留学生の誘致から就職までの総合的な支援の推進

重要業績評価指標 (KPI)

| 指標   | 基準値                  | 目標値                 |
|--|----------------------|---------------------|
| 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合                            | 33.0%<br>(平成26年度)    | 50.0%<br>(令和2年度)    |
| 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合 | 81.3%<br>(令和元年)      | 90.0%<br>(令和5年)     |
| ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)                                      | 407社<br>(平成30年)      | 650社<br>(令和5年)      |
| 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合                        | 49.1%<br>(令和元年度)     | 70.0%<br>(令和5年度)    |
| 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合                       | 72.6%<br>(令和元年度)     | 80.0%<br>(令和5年度)    |
| 高齢者の有業率  | 25.9%<br>(平成28年)     | 31.0%<br>(令和4年)     |
| 農福連携事業所の工賃(賃金)支払総額   | 114,096千円<br>(平成29年) | 200,000千円<br>(令和5年) |
| 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数                                       | 7,250人<br>(平成30年度)   | 8,445人<br>(令和2年度)   |
| ヘルプマークを知っている人の割合   | 15.7%<br>(平成29年)     | 30.0%<br>(令和5年)     |
| 府内日本語教室の数  | 25箇所<br>(平成30年度)     | 32箇所<br>(令和5年度)     |
| 府内の留学生の数(年間)   | 9,568人<br>(平成30年)    | 14,000人<br>(令和5年)   |
| 府内就労した留学生の数(府外の大学等を卒業した者を含む)                               | 657人<br>(平成29年)      | 1,100人<br>(令和5年)    |

横断的な目標1

**2 健康で心豊かな社会の実現**

全ての世代の府民一人ひとりが自ら健康づくりに取り組み、地域で健やかに暮らし続けることができる環境と、社会的・経済的な課題があっても安定した生活を営むことができる環境を整備

(1) 健康寿命の延伸と医療体制の整備

- 介護予防・日常生活支援の担い手の育成とスキルアップの推進
- 府内全域における在宅医療から高度医療までの医療体制の整備
- 府民の健康を守る医療人材の育成・確保

(2) 地域包括ケア体制の強化

- 地域包括ケアを支える専門人材の養成、施設整備及び関係機関との連携体制の強化
- ロボット、ICT等を活用したリハビリテーションの普及・啓発
- 介護・福祉の職場の環境改善と、外国人の介護分野への受け入れに係る日本語や専門知識・技術等の習得支援

(3) 誰もが親しみ夢が広がるスポーツの推進

- 府民が気軽に憩い、スポーツに親しむことができる施設等の整備

- スポーツを通じた地域の活性化
- 国際大会でメダル獲得が可能なトップアスリートの育成

(4) 生活困窮者やひとり親家庭、ひきこもり者等への支援体制の充実

- 多様な就労訓練の機会の提供等による生活困窮者の自立促進
- ひとり親家庭に対する子育てと仕事の両立支援や子どもの居場所の提供
- ひきこもり者への支援体制の充実

重要業績評価指標 (KPI)

| 指標  | 基準値  | 目標値                                |
|---|--|------------------------------------|
| 健康寿命  | 男性 70.21 歳 女性 73.11 歳<br>(平成 24 年度)                                    | 男性 71.21 歳 女性 74.11 歳<br>(令和 5 年度) |
| 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数       | 7<br>(平成 30 年度)  | 26<br>(令和 5 年度)                    |
| がん検診受診率                                     | 胃がん 35.5% 肺がん 41.2%<br>大腸がん 37.0% 乳がん 39.4%<br>子宮がん 38.5%<br>(平成 27 年) | 全てのがん 50.0%<br>(令和 4 年)            |
| 特定検診を受診する人の割合                               | 48.4%<br>(平成 30 年度)  | 70.0%<br>(令和 5 年度)                 |
| 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充した NPO 数（累計）           | 4 団体<br>(平成 30 年度)   | 200 団体<br>(令和 5 年度)                |
| 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数                      | 20,386 人<br>(平成 30 年度)   | 21,300 人<br>(令和 2 年度)              |
| 介護人材の確保（累計）                                 | 2,485 人<br>(平成 30 年度)  | 7,500 人<br>(平成 30 年度～令和 2 年度)      |
| スポーツ大会に参画する障害者の割合                           | 7.1%<br>(平成 29 年)  | 14.0%<br>(令和 5 年)                  |
| 成人の週一回以上のスポーツ実施率                            | 48.7%<br>(平成 29 年度)  | 65.0%<br>(令和 5 年度)                 |
| 府立スポーツ施設(府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど)の利用者数 | 271 千人<br>(平成 30 年度)   | 674 千人<br>(令和 5 年度)                |
| 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率                       | 21.8%<br>(平成 29 年度)  | 25.0%<br>(令和 5 年度)                 |
| ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合     | 62.5%<br>(平成 30 年)   | 80.0%<br>(令和 5 年)                  |

## ■横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

時代の変化に対応して、Society5.0の実現に向けたAI、IoTなどの未来技術の積極的な活用や、SDGsの理念にも沿った持続可能で環境にやさしい社会づくりなど、新しい時代を見据えた取組を推進する。

**数値目標**： ※ 戦略独自の目標を検討

参考：●●年度 ●●

### 横断的な目標2

#### 1 地域におけるSociety5.0の推進

AI、IoTなどの未来技術を活用し、地域における社会課題に対応するとともに、地域経済の活力や人々の生活の質の向上を推進

- (1) AI、IoTなどの未来技術の活用推進と基盤整備
- 携帯電話の次世代通信規格である5Gへの基地局の移行促進
  - 農業、インフラ管理等の様々な分野でのIoT活用拡大
  - クラウドサービスを活用した新たなビジネスの創出
  - AI、IoT、iPS等先端技術を活用した新産業創出及び中小企業支援の強化
  - Maasなどの導入による利用者ニーズに即したシームレスな移動の創出
  - 産学公連携による次世代モビリティなどの研究開発・実証実験の促進
- (2) 犯罪・交通事故の起きにくい社会づくり
- AI等を活用した犯罪防御システムの高度化
  - GISを活用した交通事故の発生原因等の多角的な分析

#### 重要業績評価指標 (KPI)

| 指標                          | 基準値                  | 目標値                 |
|-----------------------------|----------------------|---------------------|
| 従業者一人当たりの付加価値額(製造業)<br><再掲> | 15,168 千円<br>(平成30年) | 21,000 千円<br>(令和5年) |
| 刑法犯認知件数                     | 16,821 件<br>(平成30年)  | 15,000 件<br>(令和5年)  |
| 年間の交通事故死者数                  | 52 人<br>(平成30年)      | 50 人以下<br>(令和2年)    |
| 消費者被害の救済状況(被害回復率)           | 66.3%<br>(平成30年度)    | 75.0%<br>(令和5年度)    |

**2 SDGsの実現など持続可能な社会づくり**

**頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応した、環境にやさしく持続可能な「スマート社会」づくりを推進**

(1) 脱炭素社会へのチャレンジ

- 環境にやさしいライフスタイルの普及、気候変動への適応策の推進
- 府内のエネルギー自給率の向上やエネルギーの地産地消の推進
- 廃棄物の発生抑制、再使用の取組の強化と再生利用の推進
- 生物多様性の保全・継承と自然環境、生活環境等の保全・創出

(2) 関西文化学術研究都市における「超快適スマート社会」の実現

- EVカーシェアの導入など新たな交通システムやサービスの展開
- 外国人研究者との交流や様々な学術分野の融合などによる新たな学術領域の創出
- 京都大学附属農場や府立大学附属農場を活用したグリーンイノベーションの創出
- 南田辺・狛田地区、木津東地区等の早期事業化による研究機関等の立地の推進

重要業績評価指標 (KPI)

| 指標                         | 基準値                 | 目標値                |
|----------------------------|---------------------|--------------------|
| 温室効果ガス排出量削減率 (平成2年度比)      | 18.3%<br>(平成29年度)   | 25.0%<br>(令和2年度)   |
| 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合 | 9.2%<br>(平成30年度)    | 12.0%<br>(令和2年度)   |
| 一般廃棄物排出量                   | 84.3 万t<br>(平成27年度) | 70.5 万t<br>(令和2年度) |
| 産業廃棄物最終処分量                 | 11.2 万t<br>(平成27年度) | 7.5 万t<br>(令和2年度)  |

## ～地域の将来像～

各地域の将来像（京都府総合計画・地域振興計画に基づく）

### 丹後地域

#### 地域の特性

「豊かな食」、「歴史・文化」など多くの地域資源に恵まれるとともに、丹後ちりめんや機械金属業に代表される「ものづくり産業」が脈々と受け継がれ、今なお地域の基幹産業として根付いている。また、長寿者の割合が高く、多くの高齢者が地域や農林水産業などでいきいきと活躍している地域

#### 地域の将来像

安心して「元気」に住み続けることができ、希望が持て夢が実現できる丹後地域

- ◆大規模自然災害等にも対応できる地域強靱化の取組が進み、誰もが安心して健康に生き生きと住み続けることができる「安心・安全な地域」
- ◆観光、ものづくり等の地域産業や農林水産業などの基幹産業が更に発展するとともに、新たな産業が創造される「稼げる地域」
- ◆丹後に住み、関わる一人ひとりがそれぞれの力を発揮しながら地域産業やコミュニティを担う「誰もが活躍できる地域」

#### 主な施策

- ◆住み続けることができる安心・安全な地域づくり
  - 災害に強い安全な地域の構築
  - 安心して暮らせる地域づくり
  - 人権を尊重し、誰もが輝ける地域の実現
  - 元気に住み続けられる環境の整備
- ◆稼ぐ力の強化による産業振興
  - 「海の京都」構想の更なる深度化
  - ものづくり産業等地域産業の振興
  - 「食」や「暮らし」を支える農林水産業の振興
  - 地域産業を支える基盤整備
  - 円滑な事業承継や新たな起業の促進
- ◆地域を支える人材の確保・育成
  - 移住・定住の推進
  - 地域企業等と連携した人材の確保・育成
  - 誰もが能力を発揮できる環境づくり
  - 丹後の未来を担う人づくり

## 中丹地域

### 地域の特性

豊かな自然を背景に、丹波と丹後の個性あふれる生活・文化・経済圏を形成し、多数の工業団地を有するなど、関西北部・日本海側の中核的な地域であり、高速道路や京都舞鶴港等のインフラ整備が着実に進む。こうした中で府内でも高い合計特殊出生率を誇る地域

### 地域の将来像

心つながる田舎の魅力と都市機能の両方を享受し、海・里山・まちを舞台に求める暮らしが実現できる地域

- ◆「田舎暮らし」「まちなか暮らし」「二地域居住」など、一人ひとりの事情と希望に応じた多様なライフスタイルが実現できる地域
- ◆農林水産業から製造業、サービス業まで様々な産業が活発に行われ、働き方も自営から就業まで幅広い選択ができる地域
- ◆若者がしっかり地域に定着し、子どもから高齢者まで住民が生き生きと暮らす中で、経済活動や地域活動の好循環が、更なる移住・定住につながる持続可能な地域

### 主な施策

- ◆「育・職・住」が充実し若者が定着したくなる持続可能な地域づくり
  - U I ターン等により若者等が地域に定着したくなる環境整備
  - 人権が尊重され将来に希望を持ち健やかに暮らせる環境整備
  - 地域産業の振興と雇用の促進
- ◆「もうひとつの京都」の推進による交流人口の拡大と関係人口の創出
  - 自然や地域文化等の地域資源を生かした交流の拡大と関係人口の創出
  - 地域の食など特産品の魅力向上を通じた交流の拡大と関係人口の創出
  - 京都舞鶴港海外航路等の活用による人流・物流の拡大
  - 人流・物流等を支える交通ネットワークの整備
- ◆国土強靱化の推進による災害に強い地域づくり
  - 安心・安全な暮らしを支える社会基盤整備
  - 災害対応力の強化
  - 万一に備えた原子力防災対策の充実

## 南丹地域

### 地域の特性

芦生原生林等の緑豊かな自然、小豆・黒大豆等の農林水産物、教育・文化・スポーツ・観光等の今ある地域資源と京都縦貫自動車道や府立京都スタジアムの建設等の新たな交流基盤を最大限に活かし、地域のあらゆる人や団体の力を結集した地域づくりが求められている地域

### 地域の将来像

来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波

- ◆京都スタジアムを核に交流人口・関係人口が拡大し、賑わいが創出されている地域
- ◆食、自然・歴史文化、スポーツなどの京都丹波の強みを生かして、誰もが健康で生き生きと、安心・安全に暮らしている地域
- ◆「森の京都・京都丹波ライフスタイル」が浸透し、若者の定着が進んでいる地域

### 主な施策

- ◆京都丹波の地域資源を生かした交流・活力のまちづくり
  - 豊かな自然・歴史文化や食、木材など京都丹波ブランドの更なる魅力発信
  - 京都スタジアムを核にしたまちの賑わいづくり、スポーツ観光の推進
- ◆人権が尊重され、希望を持って元気に暮らせる地域づくり
  - 女性や高齢者、障害者等誰もが生き生きと暮らせる地域づくり
  - スポーツ資源等を生かした健康長寿の地域づくり
- ◆明日の京都丹波産業を担う人づくり
  - 教育機関や地元企業、関係団体等と連携・協働した人材育成・確保
  - 特色ある高等教育機関の集積や立地条件を生かした商工業振興
  - 京都丹波ブランドを支える特産農産物等の生産拡大・品質向上
- ◆オール京都丹波による移住・定住プロジェクトの推進
  - 「森の京都・京都丹波ライフスタイル」の発進
- ◆「食」や「森」を活かした京・里山のおもてなし
  - 京都縦貫自動車道からのアクセス道路の整備促進
  - 桂川等の河川整備など災害対策の推進
  - 暮らしの安心まちづくりの推進

## 山城地域

### 地域の特徴

全国的に有名な宇治茶や品質の高い筍、都市近郊における野菜の生産地であるとともに、関西文化学術研究都市、ものづくり企業、様々な歴史的文化遺産等、多種多様な特色があり、新名神高速道路の全線開通により関西の交通の結節点としての整備が進む地域

### 地域の将来像

個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域

- ◆未来に夢が持て、末永く住み、働き、事業を営み続けることができる地域
- ◆互いに認め合い、大切にしよう交流と絆で結ばれた地域
- ◆豊かな自然環境、歴史、文化が生み出す創造と活力に満ちあふれる地域

### 主な施策

- ◆新名神の全線開通を見据え、それぞれのエリア特性に応じた地域づくりの推進
  - 木津川右岸地域整備の計画的推進
  - けいはんな学研都市と木津川右岸整備が車の両輪となった京都イノベーションベルトの形成
  - 相楽東部の未来づくりの推進
  - 成熟しつつある都市エリアの都市機能等の充実
- ◆暮らしを支え、災害に強い持続可能な安心・安全の基盤づくり
  - 防災・減災対策の強化
  - 暮らしの安心・安全の確保
- ◆子育てや長寿の安心を確保し、人権が尊重され、誰もが生き生きと暮らせる共生社会の実現
  - 安心して子育てできる環境づくり
  - 高齢者が安心して暮らせる地域づくり
  - 人権の尊重
  - 障害のある人もない人も生き生きと暮らせる共生社会の実現
- ◆やましろ産業を地域の未来を支える柱へとパワーアップ
  - やましろ産業のイノベーション
  - 宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農林業の確立
  - お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開